



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 成友興業株式会社 上場取引所 名
コード番号 9170 URL <https://seiyukogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細沼順人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 北垣栄一 TEL 03-3538-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	10,457	15.1	677	61.5	645	70.1	383	61.7
2023年9月期第3四半期	9,084	—	419	—	379	—	237	—

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 384百万円 (61.9%) 2023年9月期第3四半期 237百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	149.17	144.26
2023年9月期第3四半期	94.45	—

- (注) 1. 2022年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 2023年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年9月期第3四半期の末日時点で非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、2024年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年9月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	14,013	4,373	31.2
2023年9月期	11,601	3,984	34.3

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 4,373百万円 2023年9月期 3,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期及び2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年9月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	9.3	740	25.1	700	33.6	459	27.9	178.45

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）木本建興株式会社

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	2,576,240株	2023年9月期	2,512,200株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	一株	2023年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	2,572,828株	2023年9月期3Q	2,512,200株

（注）当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	6
(四半期連結損益計算書に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境が改善する下で、緩やかな回復が継続しています。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

当社グループを取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては、住宅建設は弱含んでいるものの、公共投資については、底堅く推移しております。また、原材料価格の高騰等の影響により、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした状況下で、環境事業において、当初計画と比較して、工場の設備改修により稼働率が僅かに低下しましたが、処理困難廃棄物等の受入や再生製品の利用が堅調に推移した結果、累計のセグメント利益は当初計画と比較し増益となりました。建設事業においては、大型工事案件の業績への貢献、順調な工事の進捗、建設資材の価格高騰への対応等により、増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間では売上高は10,457百万円（前年同期比15.1%増）となりました。営業利益は677百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益は645百万円（前年同期比70.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は383百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(環境事業)

東京都内における大規模再開発案件の建設廃棄物処理や処理困難な埋設廃棄物処理が継続しました。さらに中間処理後の再生製品の利用が安定して進捗したことにより、委託処理量が減少し製造原価が低減しました。以上の結果、セグメント売上高5,477百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は808百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

(建設事業)

今期は建設事業部全体で、前期に受注した大型工事案件の業績貢献が高く、また新規受注工事も順調に進捗していることから、売上高は4,315百万円（前年同期比33.7%増）となりました。粗利については、第2四半期に引き続き建設資材の価格高騰に関して発注者と協議を行うことで対応に努めた結果、セグメント利益は313百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

(環境エンジニアリング事業)

土壌汚染対策工事が堅調に推移し、売上高は392百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比226.9%増）となりました。

(その他)

警備業務においては、24時間警備案件等高単価案件が多く平均単価は高水準を維持できたものの、休工となった案件が多く、売上高は363百万円（前年同期比2.5%減）となりました。売上高の減少のほか、積極的な採用活動の結果として、広告宣伝費や採用数増加に伴う研修費、装備費等が増加したことによりセグメント利益は23百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,742百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,197百万円、契約資産が714百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は7,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円増加いたしました。主な要因は、土地が564百万円、建物及び構築物が141百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、14,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,412百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計年度末における流動負債は5,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,385百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が500百万円、工事未払金が138百万円、1年内返済予定の長期借入金が158百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が642百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は9,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,022百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が320百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年5月9日に公表しました通期の予想数値から変更ありません。なお、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,168	3,044,267
受取手形及び売掛金	1,979,332	1,830,466
完成工事未収入金	138,351	100,544
契約資産	642,711	1,357,218
原材料及び貯蔵品	30,528	29,152
未成工事支出金	36,150	26,389
その他	83,276	112,295
貸倒引当金	△7,619	△7,728
流動資産合計	4,749,898	6,492,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,390,645	3,532,021
機械装置及び運搬具	2,397,868	2,400,161
土地	3,316,062	3,880,066
リース資産	296,121	379,536
建設仮勘定	45,360	45,360
その他	78,771	98,086
減価償却累計額	△2,861,604	△3,096,162
有形固定資産合計	6,663,224	7,239,069
無形固定資産		
のれん	-	108,357
その他	3,662	4,883
無形固定資産合計	3,662	113,240
投資その他の資産		
投資有価証券	5,141	7,766
繰延税金資産	71,454	51,139
その他	108,187	109,983
投資その他の資産合計	184,784	168,890
固定資産合計	6,851,670	7,521,201
資産合計	11,601,568	14,013,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,281,572	1,348,011
工事未払金	614,396	753,031
短期借入金	※ 300,000	※ 800,000
1年内返済予定の長期借入金	614,335	772,486
リース債務	55,934	75,604
未払法人税等	167,383	122,320
賞与引当金	54,293	51,014
契約負債	305,614	632,970
その他	328,550	552,298
流動負債合計	3,722,081	5,107,737
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	2,907,076	3,549,828
リース債務	226,990	258,381
資産除去債務	15,635	15,727
その他	145,565	108,365
固定負債合計	3,895,267	4,532,303
負債合計	7,617,349	9,640,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,775	327,469
資本剰余金	21,775	55,469
利益剰余金	3,667,891	3,988,882
株主資本合計	3,983,441	4,371,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	1,946
その他の包括利益累計額合計	778	1,946
純資産合計	3,984,219	4,373,766
負債純資産合計	11,601,568	14,013,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,084,840	10,457,336
売上原価	7,983,675	8,996,323
売上総利益	1,101,165	1,461,013
販売費及び一般管理費	※ 681,378	※ 783,187
営業利益	419,787	677,825
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	80
受取賃貸料	2,933	2,700
受取事務手数料	1,366	1,389
保険金収入	600	11,477
助成金収入	987	317
受取補償金	—	7,730
その他	680	4,892
営業外収益合計	6,632	28,588
営業外費用		
支払利息	43,407	44,525
上場関連費用	—	8,815
その他	3,698	7,697
営業外費用合計	47,106	61,037
経常利益	379,312	645,376
特別利益		
固定資産売却益	3,032	21,374
特別利益合計	3,032	21,374
特別損失		
固定資産除売却損	264	50,867
損害賠償金	—	4,000
事業所建替関連費用	810	—
特別損失合計	1,074	54,867
税金等調整前四半期純利益	381,271	611,883
法人税、住民税及び事業税	127,697	208,288
法人税等調整額	16,293	19,799
法人税等合計	143,991	228,087
四半期純利益	237,279	383,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,279	383,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	237,279	383,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	1,167
その他の包括利益合計	537	1,167
四半期包括利益	237,817	384,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,817	384,963

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月13日付で名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年10月12日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式30,000株の発行及び2023年11月8日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式1,200株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ33,009千円増加いたしました。

また、当第3四半期累計期間において、第1回及び第2回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金はそれぞれ684千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が327,469千円、資本剰余金が55,469千円となりました。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、木本建興株式会社を全株式の取得により子会社化し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	300,000	800,000
差引額	1,300,000	1,300,000

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	142,425千円	117,257千円
給料及び手当	210,322	226,987
退職給付費用	5,048	5,031
賞与引当金繰入額	-	12,902

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	202,452千円	228,552千円
のれんの償却額	-	5,703

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境事業	建設事業	環境エンジニアリング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,175,972	3,225,240	365,439	8,766,651	318,189	—	9,084,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,124	—	3,124	54,110	△57,235	—
計	5,175,972	3,228,364	365,439	8,769,776	372,299	△57,235	9,084,840
セグメント利益	573,333	271,811	16,861	862,006	33,649	△475,868	419,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△477,113千円及びセグメント間取引消去1,245千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境事業	建設事業	環境エンジニアリング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,477,164	4,297,729	392,401	10,167,295	290,041	—	10,457,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	480	17,343	—	17,824	72,967	△90,792	—
計	5,477,645	4,315,073	392,401	10,185,120	363,009	△90,792	10,457,336
セグメント利益	808,692	313,865	55,124	1,177,681	23,702	△523,558	677,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△5,703千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△518,634千円及びセグメント間取引消去779千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年6月13日開催の取締役会の決議に基づき、2024年7月1日付にて株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位の金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年6月30日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

①株式の分割前の発行済株式数	1,288,120株
②株式の分割により増加した株式数	1,288,120株
③株式の分割後の発行済株式総数	2,576,240株
④株式の分割後の発行可能株式総数	10,048,800株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2024年6月14日(金)
②基準日	2024年6月30日(日) (注)実質的には2024年6月28日(金)
③効力発生日	2024年7月1日(月)

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更内容

変更内容は以下のとおりです。(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,024,400株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,048,800株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年6月13日(木)
効力発生日	2024年7月1日(月)

(簡易株式交付による子会社化)

当社は、2024年7月10日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社エコスプラント（以下「エコスプラント」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を実施することを決議し、2024年8月8日付で本株式交付を実施し、エコスプラントを子会社化しております。

1. 本株式交付の目的

株式交付子会社とするエコスプラントは、東京都西多摩郡日の出町に2工場の産業廃棄物中間処理工場を有し、主に住宅を新築する際の建設工事で排出される建設混合廃棄物の収集運搬、中間処理及び再資源化を行っております。エコスプラントの主な顧客は、ハウスメーカーやゼネコンとなり、受入れた建設混合廃棄物を適切に精選別し、異物除去、破碎、圧縮等を行っており、その再資源化率は高水準で推移していると考えております。

当社においてこれまで他社に処理を委託せざるを得ない建設混合廃棄物をグループ一括で受注できることにより、相互で市場の開拓が可能となる他、当社の主な取引先がゼネコン、エコスプラントの主な取引先がハウスメーカーであるため、市場領域の拡大を見込むことができます。また、取扱廃棄物の種類が増加するだけでなく、中間処理の方法として、圧縮・梱包、溶融など事業範囲の拡大に寄与し、さらには、エコスプラントの建設混合廃棄物の中間処理後の残渣物の処理について、当社の城南島事業所が繋がりを持つセメントメーカーとエコスプラントを繋げる事で更なる資源循環が進み、当社の理念である他企業との再資源化の推進をより一層前進させ、今後も予想される都市更新に対して資源の有効活用を基礎とした新たな価値を提供することが可能になると考えております。これらのことから、当社及びエコスプラントの統合は、両社の中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、同社を子会社化することとしました。

2. 本株式交付の概要

(1) 株式交付親会社

成友興業株式会社

(2) 株式交付子会社

- | | |
|-------------|---------------------|
| ① 名称 | 株式会社エコスプラント |
| ② 所在地 | 東京都西多摩郡日の出町平井22番地10 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 浅尾 洋和 |
| ④ 事業内容 | 産業廃棄物中間処理業 他 |
| ⑤ 資本金 | 60百万円（2024年6月末時点） |
| ⑥ 設立年月 | 1999年1月 |

(3) 企業結合日

2024年8月8日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、エコスプラントを株式交付子会社とする簡易株式交付

(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の保有株式の状況

- | | | |
|-------------|---------------------------|-----------|
| ① 異動前の所有株式数 | 0株（議決権所有割合：0%） | |
| ② 取得株式数 | 608株 | |
| ③ 取得価額 | | |
| 取得の対価 | 企業結合日に交付したエコスプラントの普通株式の時価 | 334,400千円 |
| 取得原価 | | 334,400千円 |
| ④ 異動後の所有株式数 | 608株（議決権所有割合：50.7%） | |

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率

エコスプラントの普通株式1株に対して、当社の普通株式289,473,684,210,526株を割当て交付いたしました。

(2) 交付した株式数

当社の普通株式 176,000株

(3) 株式交付比率の算定方法

当社は、株式交付比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びエコスプラントから独立した第三者算定機関である株式会社ユニヴィスコンサルティング（以下「ユニヴィス」といいます。）に株式交付の算定を依頼しました。当社は、ユニヴィスから提出を受けた株式交付比率の算定結果をふまえ、両社の財政状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重な検討を重ねてまいりました。その結果、当社は、本株式交付比率が妥当なものであり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至りました。

4. 会計処理の概要

本株式交付は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。本処理よりのれん（もしくは負のれん）が発生する見込みですが、現時点では確定しておりません。

5. 今後の見通し

本株式交付による2024年9月期業績への影響は現在精査中であり、2024年5月9日に公表した2024年9月期の業績予想に織り込まれておりません。今後、業績への影響については精査が完了次第お知らせいたします。

(株式取得による子会社化)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社栄興産業（以下「栄興産業」といいます。）の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、環境事業、建設事業及び環境エンジニアリング事業を営み、再開発等の都市更新を下支えし、将来を先取りした企業を目指して、事業活動を行っております。環境事業においては1975年の設立以来、がれき類及び建設汚泥・汚染土壌の中間処理事業により東京都内で事業を拡大してまいりました。持続可能な企業とすべく人材採用・育成に積極的に取り組み、マーケットの拡大、広域的な事業展開を進めています。

このような背景の下、当社グループは、2024年9月期の経営方針として、東京都23区及び東京都多摩地域における既存事業の成長を図るとともに、事業承継などの機会を通じたM&A戦略による東京都以外の首都圏への地域拡大を目指しております。このたび、埼玉県において、解体コンクリート塊等のがれき類の中間処理施設を有している栄興産業と協業の機会を得て、株式を取得（子会社化）することといたしました。

栄興産業は、1984年より埼玉県川口市において、首都圏より排出される解体コンクリート塊の中間処理事業を行っております。同社の子会社化により埼玉県での事業展開及びグループ全体での相互支援体制の充実を図り、また当社の経営リソースや人的資源を投じることにより、同社の事業基盤をより確固なものとし、当社グループ全体で収益力を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 株式を取得する会社の概要

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 名称 | 株式会社栄興産業 |
| (2) 所在地 | 東京都江戸川区興宮町32番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 関野 勝利 |
| (4) 事業内容 | 産業廃棄物処理業、再生砕石販売業 |
| (5) 資本金 | 30百万円 |
| (6) 設立年月 | 1984年12月 |

3. 株式取得の相手先

関野 達哉、関野 勝利、関野 敏子

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の保有株式の状況

- | | |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株（議決権所有割合：0%） |
| (2) 取得株式数 | 600株 |
| (3) 取得価額 | 譲渡代金に関連する情報については、秘密保持条項を株式譲渡契約において定めていることから、取得価額の開示は控えさせていただきます。取得価額の算定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を総合的に勘案して決定しております。 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 600株（議決権所有割合：100%） |

5. 日程

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年7月16日 |
| (2) 株式譲渡契約締結日 | 2024年7月16日 |
| (3) 株式譲渡実行日 | 2024年9月2日（予定） |

6. 今後の見通し

本株式取得に伴う2024年9月期の当社の連結業績における影響は、軽微と見込んでおります。なお、今後、業績予想の修正等、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。